様式第８の２（第10条関係）

特　許 印　紙

（　　円）

実用新案法第14条の２第７項の訂正に係る訂正書

（令和　　年　　月　　日）

特許庁長官　　殿

１　実用新案登録番号

（無効　　－　　）

２　訂正の目的

３　実用新案権者

（識別番号）

住所（居所）

氏名（名称）

（国籍・地域）

４　代理人

（識別番号）

住所（居所）

氏名（名称）

５　削除をする請求項の表示

６　削除後の請求項の数

７　添付書類の目録

〔備考〕

１　「訂正の目的」の欄には、「請求項の削除」と記載する。

２　「削除をする請求項の表示」の欄には、「請求項１」のように、削除をする請求項に付した番号を記載する。

３　第23条第２項において準用する特許法施行規則第27条第３項の規定により国と国以外の者の共有に係る権利であつて、国以外の者の持分の割合に乗じて得た額を納付するときは、「６　削除後の請求項の数」の欄の次に「７　国以外のすべての者の持分の割合」の欄を設けて、「○／○」のように記載する。

４　実用新案法第 54 条第７項ただし書の規定により、現金により手数料を納付した場合であつて、納付情報によるときは「５　削除後の請求項の数」の欄の次に「６　納付番号」の欄を設け、納付番号を記載する。

５　その他は、様式第８の備考１から５まで、７から13まで及び16から19までと同様とする。この場合において、様式第８の備考４中「「４　代理人」の欄の次に「５　指定立替納付」」とあるのは「「６　削除後の請求項の数」の欄の次に「７　指定立替納付」」と読み替えるものとする。